

「参加型」設備形成について ～社会のみなさまとともに創る次世代ネットワーク

2026年3月27日

東京電力パワーグリッド株式会社



1. 「参加型」による価値共創（国・自治体・事業者との協働解決）

- 当社の課題解決は、地域・お客さまの課題・ニーズをキックに、送配電事業のみならず協業・連携によるアプローチも含め解決を図ることで、地域・お客さまの価値共感との両立が前提
- **「参加型」とは、東電PGが地域・お客さまの課題解決に携わり、その解決策を東電PG課題との“掛け合わせ”により協働解決することを目指す（＝地域との価値共創）**
- 国の審議会で示された「電力システム改革の検証結果と今後の方向性」の方針とも整合

第五次総合特別事業計画

第五次総合特別事業計画

福島責任の貫徹、安定供給全うのため、あるべき東電改革の実現・企業価値向上に向けて対応すべき重点課題として参加型設備整備を明記

整合

東電PGグループ経営計画

PGグループ経営計画

～Progress～

成長戦略

・東電PG経営層の強い意思と覚悟のもとで策定した中長期（2030年代）の経営目標の中で、参加型設備形成を位置づけ

「参加型」による価値共創

地域・お客さまの様々なニーズや課題に対し、自治体・事業者等の皆さまと共に課題の解決とあわせて、新たな価値を共創する取り組み

設備形成・需給運用

- DC適地提案、スピードアップ提案（自治体・DC事業者）
- 再エネ・系統用蓄電池の早期接続（発電事業者等）
- 大規模電源連系（発電事業者）
- DERの需給・混雑対応需要家・事業者

業務運営・管理

- 協業連携による業務合理化（事業者・他一般送配電事業者等）
- 住民等参加型の業務運営（住民・事業者等）

新たな価値創出

- プラットフォームを活用した事業領域拡大（事業者・他一般送配電事業者等）

地域・お客さまのニーズ・課題

GX

DX

レジリエンス

etc

1. 「参加型」設備形成とは

- GX・DXの進展に伴い、電力設備の整備のニーズが急増しており、当社をあげて最大限取り組んでいる
- この取り組みの加速化に向け、国・自治体やインフラ事業者（大型電源、PV、DC、蓄電池事業者など）と協力し、地域・お客さまの課題解決と“掛け合わせ”ことで、送配電網・変電設備などの効率的かつ合理的な設備形成・運用を目指している

「参加型」による協働解決の至近の取り組みイメージ

DC適地提案

供給余力のある適地への提案、受電電圧の昇圧化、複数事業者による一括受電などにより
 【スピードアップ】と【ダウンサイズ】を提案

大規模電源

DX需要増を踏まえた中長期的な供給力確保が必要
 国・広域機関・発電事業者・一送の情報連携により電源と系統トータルで合理的な設備形成を提案

地域・お客さまの課題 × 効率的かつ合理的な設備形成・運用

蓄電池・DER・PV

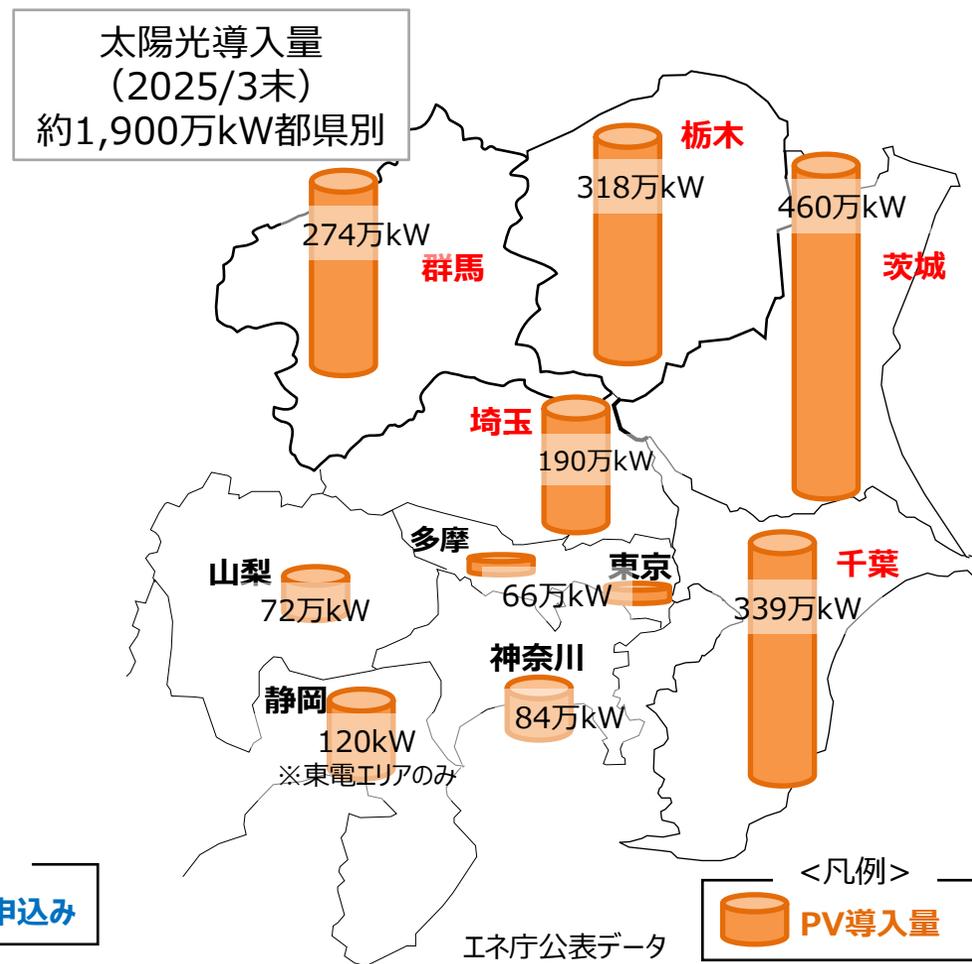
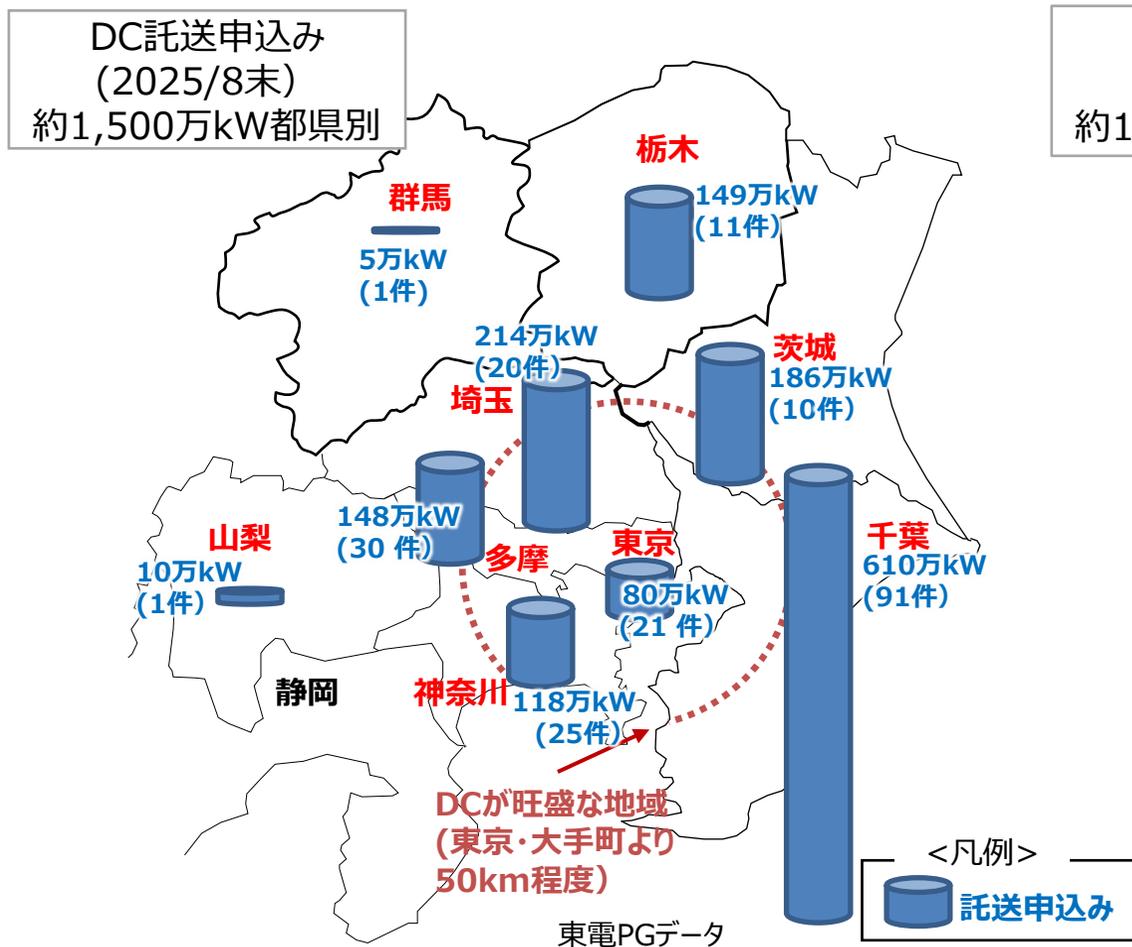
混雑エリアへ制約付き等で系統用蓄電池の早期接続を図る
 DERを調整力だけでなく、系統混雑にも活用することを検討（NEDO実証）
 DER活用による更なるPV連系の検討

グリッドコード

再エネ・蓄電池による周波数調整機能・電圧調整機能・慣性力をグリッドコード化することで協働して、安定供給することを提案

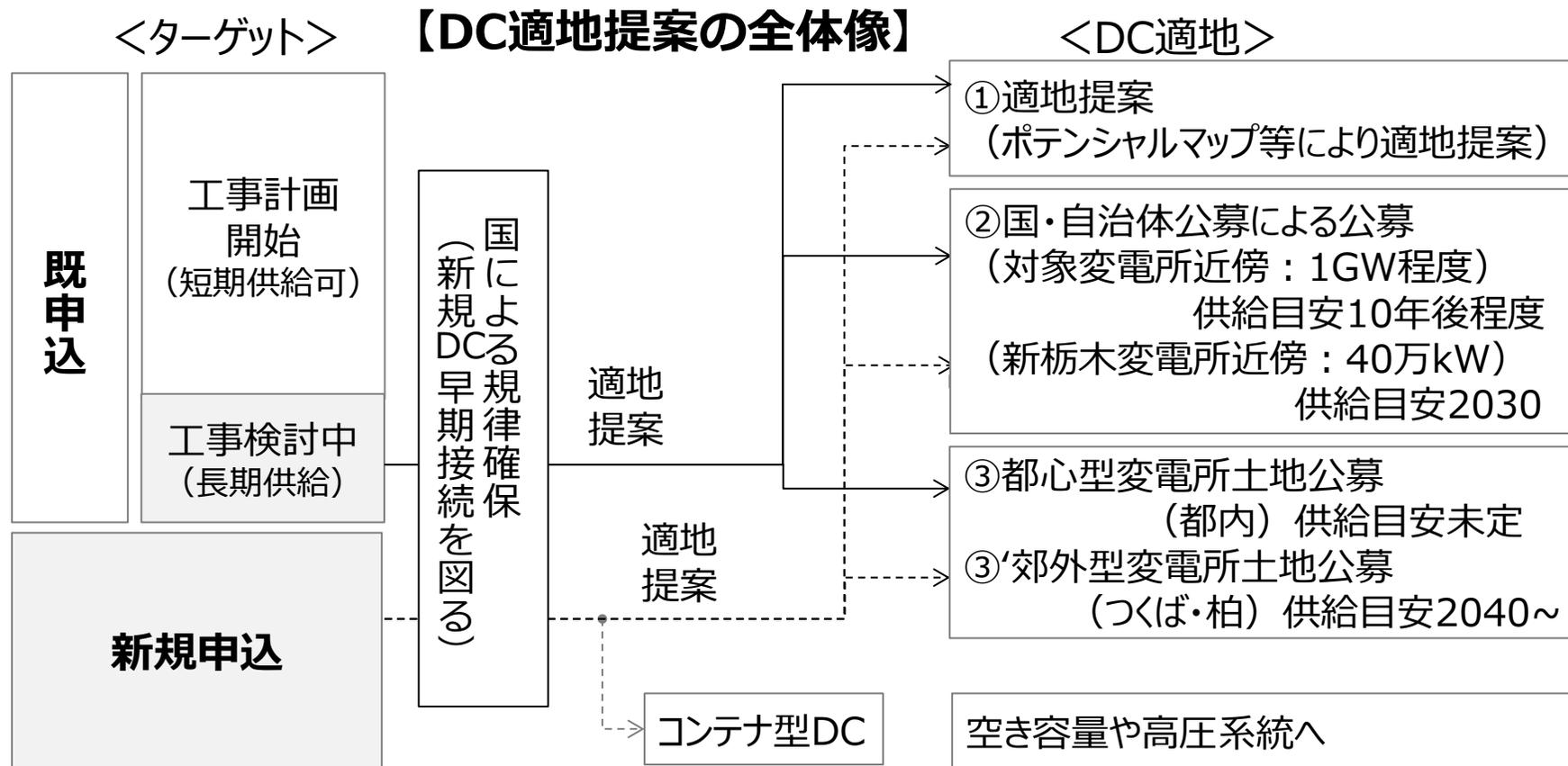
2. DC申込と再エネ導入箇所の偏在

- DC需要は都心50km圏内に集中する一方、太陽光を中心とする再エネはその外側への立地が進展
- このような状況では、送電線や変電所の建設が必要であり、**再エネやDCの接続・稼働までに長期間を要し、DX・GXの進展が遅れるおそれ**
- 早期接続に向けて、それぞれ適地提案等の対応が必要



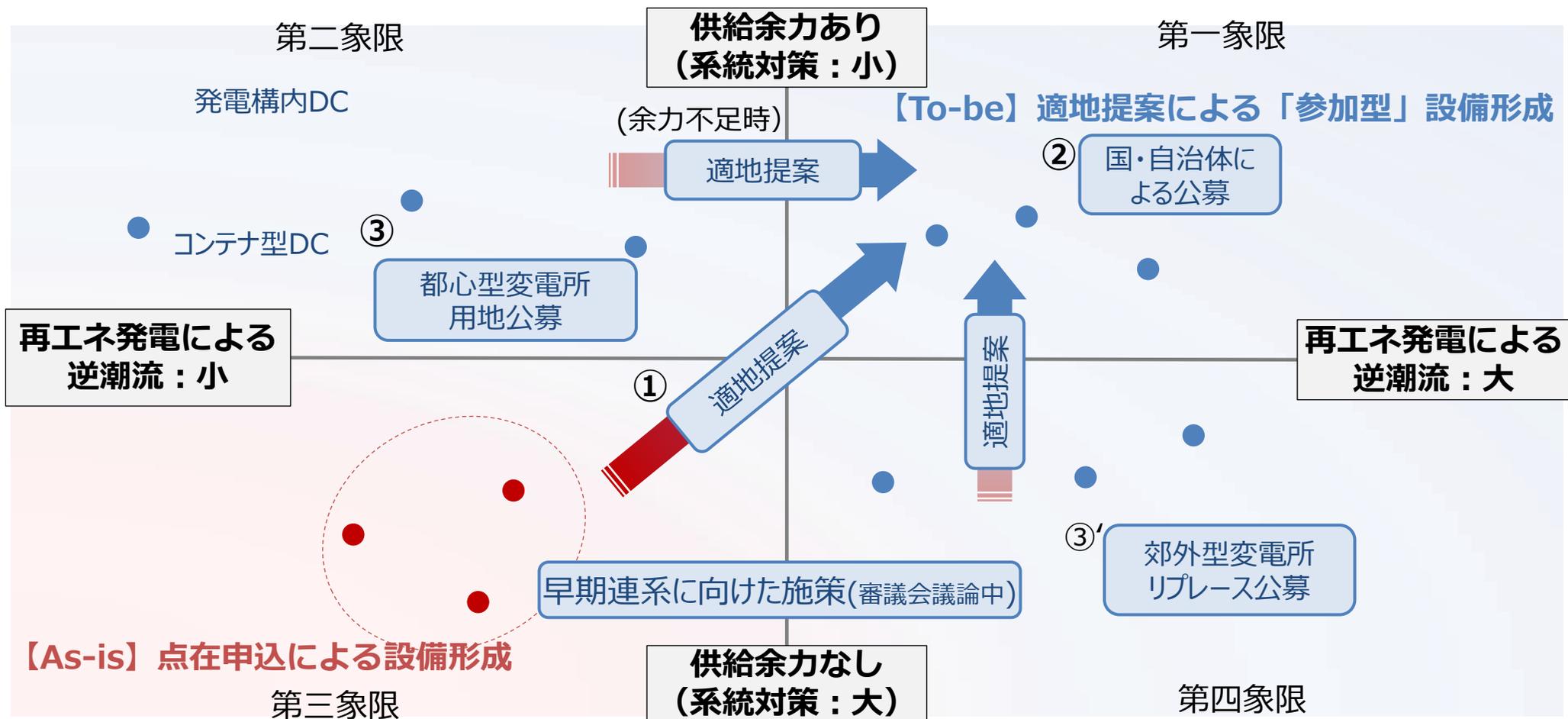
2. DC等大規模需要の適地提案の全体像

- 2025.8末時点でDC供給申込は約1,500万kW、今も急増中 (東京エリアの夏季最大需要は6,000万kW程度)
- DC等大規模需要の対応としては、小売電気事業者やDC事業者等に、**供給余力がある適地等を早い段階で提案することで、供給早期化と効率的な設備形成を目指す**
- また、過剰な容量確保や供給地点の売却を目的に申込され、新規DCの接続が遅れるケースが散見されており、国の規律確保による「契約電力のあり方の見直しによる空押さえの解消」、「費用負担のあり方の見直しによる上位系統工事が無い系統への立地誘導」等を進めて、新規DCの供給早期化を図りたい



2. DC等大規模需要の適地提案のイメージ

- DC適正地域は4象限で表現し、供給余力があり、再エネ発電による逆潮流が大きなエリアへ接続を提案していく



2. ポテンシャルマップを活用した適地提案

- 大規模需要（50MW以上）向け空き系統を適地としてウェブにて公開中
- 適地以外へ申込された場合は工事計画前のタイミングで、適地提案を実施（2025.11.20～）
- **適地での申込であれば供給早期化を図ることが可能**

業務フロー

工事計画前の工期が長い件名に対しては原則適地提案を指向

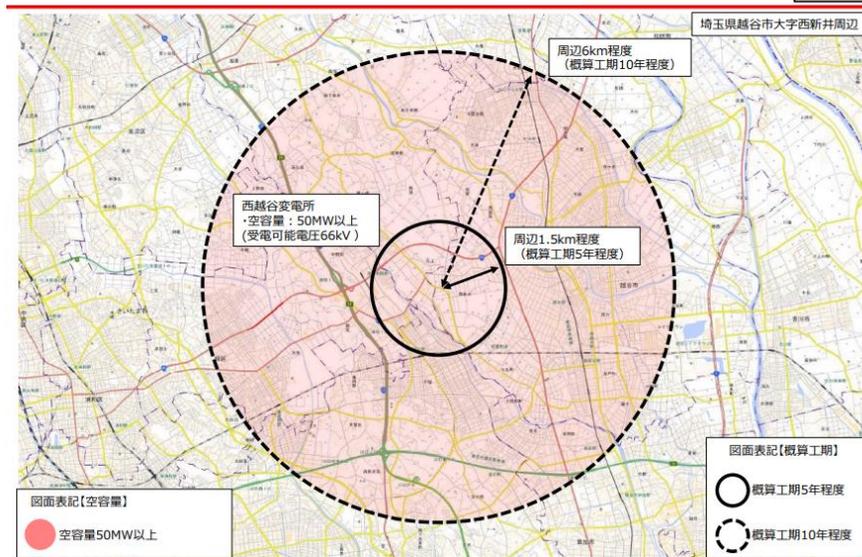


【出典】フロー図は当社ホームページ「新設・契約変更・設備変更に関するお申込みの流れ」から抜粋＋加工

適地地点のウェブ公開

- 当社HP上でウェルカムゾーンマップ内に追加掲載する
- 掲載箇所は以下のとおり

<https://www.tepco.co.jp/pg/consignment/zonemap/>
マップ例

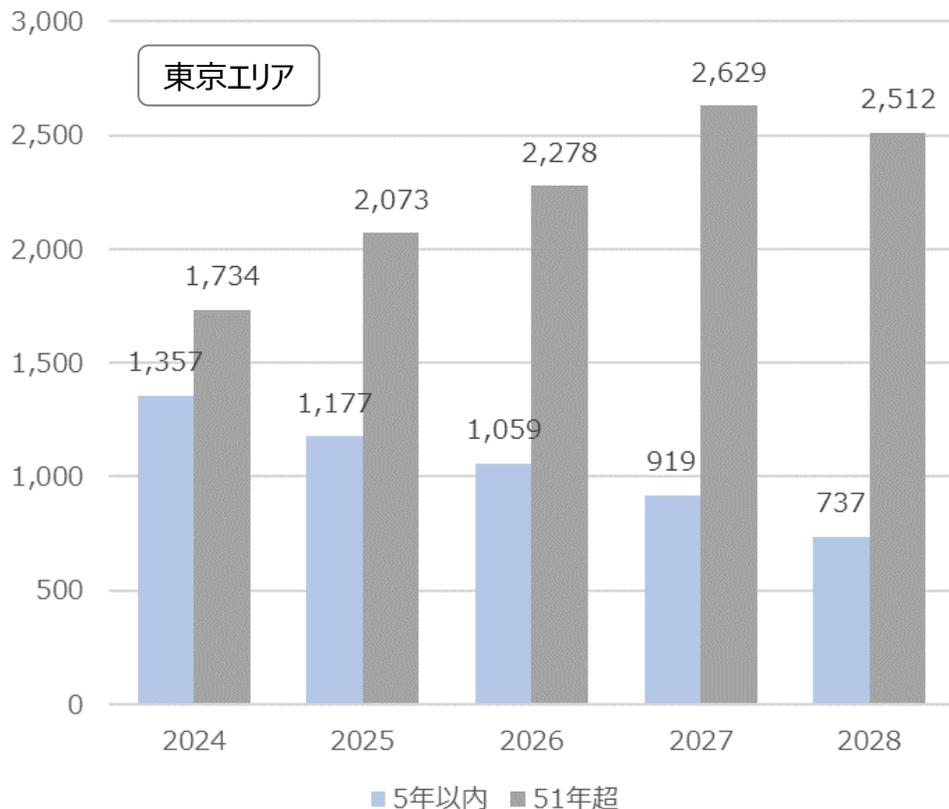


3. 大規模電源 新設・リプレースの課題

- DC早期化に向けて様々な取り組みを進めている一方、容量市場における落札電源の経年を確認すると、電源の新陳代謝が進んでいない状況（新設が少ないため、退出できない経年火力が増加）
- DX推進により10年間に全国で700万kW超の需要増が想定されており、需要増も踏まえた中長期的な供給力の維持・確保は必須
- DX推進に合わせて電源の新陳代謝、新設・リプレースの促進も必要

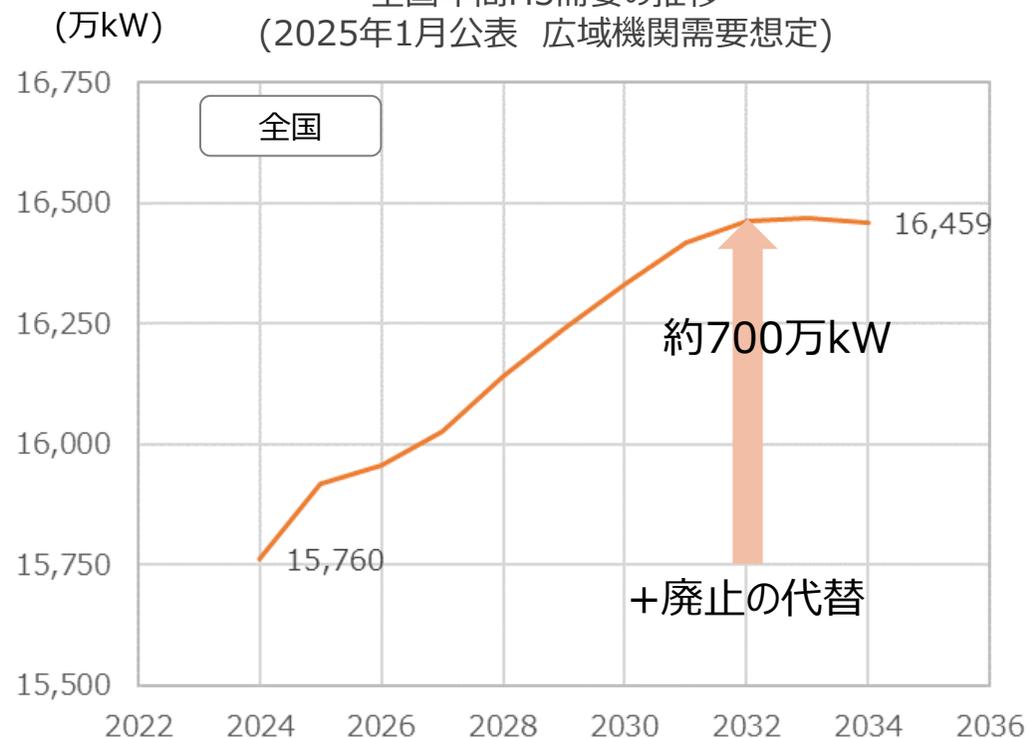
容量市場落札電源のうち

(万kW) 新設電源（5年以内）と経年電源（51年以上）



全国年間H3需要の推移

(2025年1月公表 広域機関需要想定)

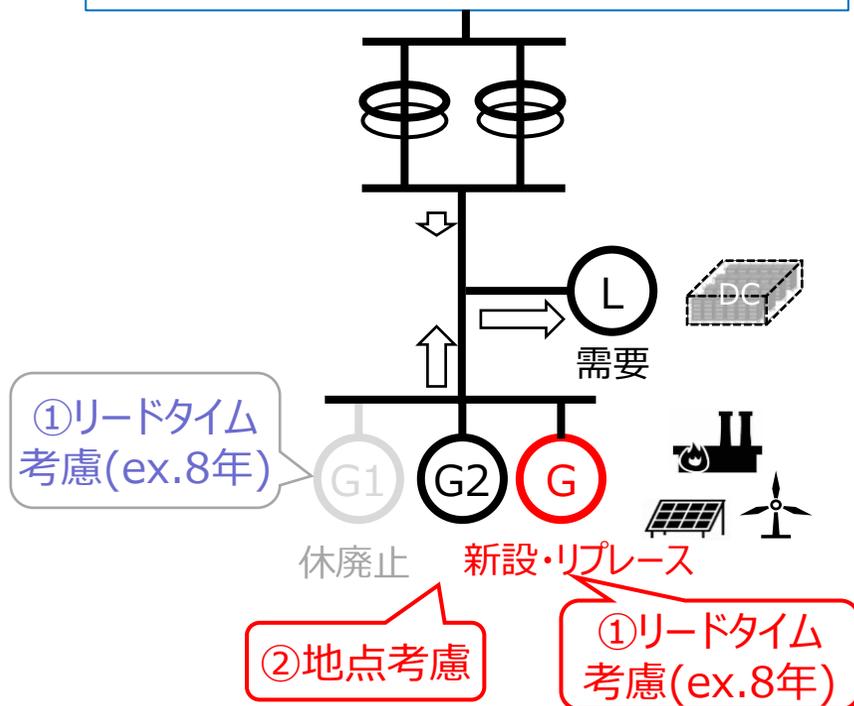


3. 大規模電源計画と系統計画の課題

- 従来は、電源計画と系統計画の協調により、発電・送電・需要全体での社会コスト最小化を志向した一体的な設備形成を実施
 - ①リードタイムの考慮：系統と発電のそれぞれのリードタイムを考慮した一体的な設備形成
 - ②地点の考慮：系統と発電の地点を考慮した一体的な設備形成
- 電源計画と系統計画の協調が無ければ、非効率な設備形成となる可能性
- **発電事業者、一般送配電事業者間での情報連携など、電源と系統トータルで合理的な設備形成が必要**
- なお、合理的な設備形成を実現するため、**事業者間の情報連携をするにあたっては行為規制の配慮も必要**。そのため、国・広域機関も参加した、透明性の高い議論が必要

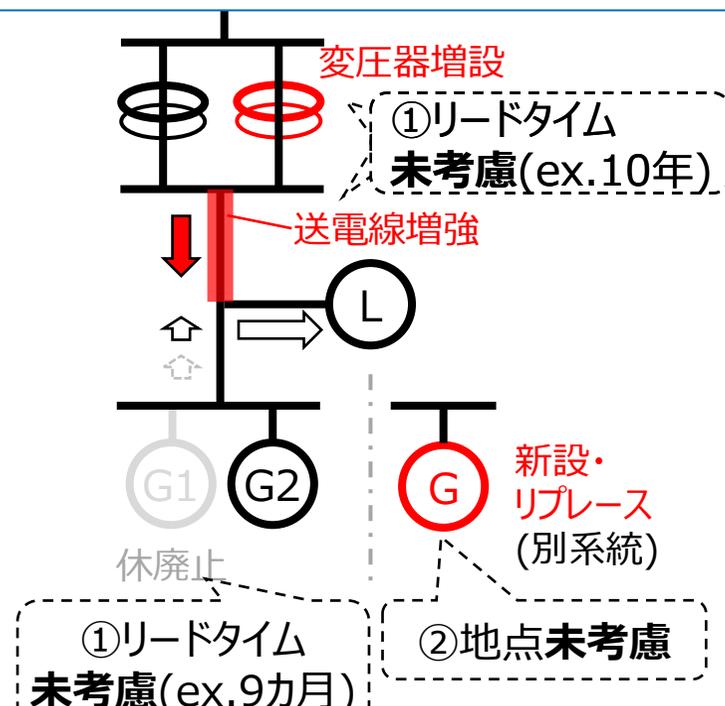
<従来>

社会コストを考慮し、計画的に対策を決定



<現在>

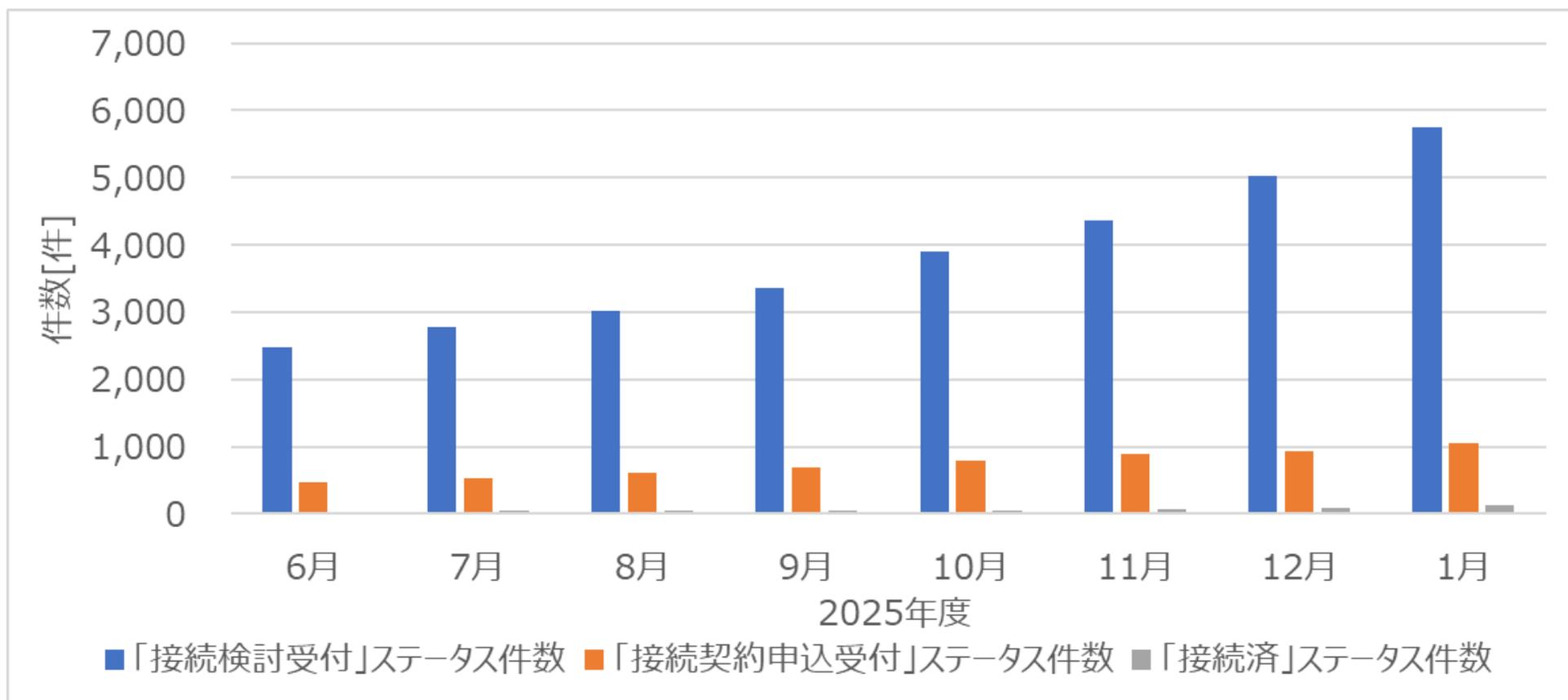
電源・系統計画の協調が無ければ増強対策が必要



4. 系統用蓄電池接続検討の急増について ～足元の課題～

- 足元の課題として、今年度、**系統用蓄電池の接続検討申込件数が急増**
- 再エネによる系統混雑エリアへの申し込みが旺盛（栃木・群馬・茨城・千葉）であり、**事業者は適地探索（土地・負担金が安い、工期が短い）のため接続検討申込を多数**（1事業者で数百件）行っている
- 系統混雑エリアでは、負担金高額化・長工期化により連系申込に至らず、**非混雑エリアへの接続契約申込が増加**

＜系統用蓄電池の受付状況等（月末累計）＞



4. 系統用蓄電池接続検討の急増の対応について

- 蓄電池接続検討の急増の対応としては、当社として、最大限接続を進められるよう取り組んでいるところ、さらなる取り組みとして、**お客さまにもご協力いただくことで、負担金を抑えつつ早期接続を実現するとともに、効率的な設備形成を目指す**

【具体的な取り組み内容】

① 申込を判断できる情報提供

2026年4月以降の新規申請分から、概算工期提示し、接続検討前に申込要否判断を実施して頂く
申込要否判断を経て、接続検討申請の受付を行う

② 系統用蓄電池の規律（審議会で議論中）

- 土地登記、事業用地使用権原の確認
- 接続検討の事業者の上限数 等